平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,791 人
	１２年国調	36,069 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	35,269 人
	１８．３．３１	35,549 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,323	1,264
	7.9	7.2
第２次	5,501	6,429
	32.8	36.4
第３次	9,888	9,855
	59.0	55.8

面積(k㎡)	402.98
人口密度(人)	86

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
28	2251		
兵庫県	朝来市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,119,055	21.4	5,119,055	42.4
地方譲与税	500,219	2.1	500,219	4.1
利子割交付金	15,512	0.1	15,512	0.1
配当割交付金	21,226	0.1	21,226	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,287	0.1	19,287	0.2
地方消費税交付金	357,518	1.5	357,518	3.0
ゴルフ場利用税交付金	24,835	0.1	24,835	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	198,467	0.8	198,467	1.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	98,011	0.4	98,011	0.8
地方交付税	6,694,101	28.0	5,683,989	47.0
普通交付税	5,683,989	23.7	5,683,989	47.0
特別交付税	1,010,112	4.2	－	－
（一般財源計）	13,048,231	54.5	12,038,119	99.6
交通安全対策特別交付金	8,984	0.0	8,984	0.1
分担金・負担金	244,969	1.0	－	－
使用料	668,954	2.8	15,579	0.1
手数料	239,734	1.0	－	－
国庫支出金	1,260,405	5.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,235,932	5.2	－	－
財産収入	132,635	0.6	22,976	0.2
寄附金	30,546	0.1	－	－
繰入金	1,137,781	4.8	－	－
繰越金	354,221	1.5	－	－
諸収入	951,285	4.0	1,042	0.0
地方債	4,631,500	19.3	－	－
うち減税補てん債	35,500	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	622,600	2.6	－	－
歳入合計	23,945,177	100.0	12,086,700	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,106,776	99.8	－
法定普通税	5,106,776	99.8	－
市町村民税	1,653,420	32.3	－
個人均等割	45,792	0.9	－
所得割	1,069,380	20.9	－
法人均等割	102,701	2.0	－
法人税割	435,547	8.5	－
固定資産税	3,179,236	62.1	－
うち純固定資産税	3,149,864	61.5	－
軽自動車税	76,625	1.5	－
市町村たばこ税	197,495	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,279	0.2	－
法定目的税	12,279	0.2	－
入湯税	12,279	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,119,055	100.0	－

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,945,177	22,413,296
	歳出総額	23,573,737	21,839,075
	歳入歳出差引	371,440	574,221
	翌年度に繰越すべき財源	88,617	153,084
	実質収支	282,823	421,137
	単年度収支	-138,314	421,137
	積立金	51,779	2,871
	繰上償還金	1,062,247	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	975,712	424,008

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	360	1,176,180	3,267
	うち技能労務員	35	107,750	3,079
	教育公務員	23	79,410	3,453
	消防職員	49	167,490	3,418
	臨時職員	－	－	－
	合計	432	1,423,080	3,294

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,650
助役	1	18.04.01	6,840
収入役	1	18.04.01	6,180
教育長	1	18.04.01	6,180
議会議長	1	18.04.01	4,280
議会副議長	1	18.04.01	3,520
議会議員	24	18.04.01	3,157

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,877,231	16.4	3,538,057	3,499,253	27.5
うち職員給	2,710,457	11.5	2,440,059	－	－
扶助費	1,517,539	6.4	560,219	559,791	4.4
公債費	4,829,673	20.5	4,700,424	3,638,177	28.5
内訳 元利償還金	4,829,344	20.5	4,700,095	3,637,848	28.5
内訳 一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0
（義務的経費計）	10,224,443	43.4	8,798,700	7,697,221	60.4
物件費	3,151,630	13.4	1,772,289	1,330,089	10.4
維持補修費	54,994	0.2	39,521	39,521	0.3
補助費等	1,587,160	6.7	1,308,192	941,008	7.4
うち一部事務組合負担金	177,741	0.8	166,338	113,034	0.9
繰出金	2,072,595	8.8	1,963,749	1,151,787	9.0
積立金	2,602,158	11.0	158,050	－	－
投資・出資金・貸付金	264,089	1.1	7,588	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,616,668	15.3	670,158		
うち人件費	73,447	0.3	62,362		
内訳 普通建設事業費	3,399,392	14.4	621,658		
内訳 うち 補助	1,361,472	5.8	166,018		
内訳 うち 単独	1,827,175	7.8	417,095		
内訳 災害復旧事業費	217,276	0.9	48,500		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,573,737	100.0	14,718,247		

経常経費充当一般財源等計 11,159,626 千円

経常収支比率 87.6％ 92.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,089,624 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,185	0.9	－	209,185
総務費	5,088,480	21.6	83,727	2,222,416
民生費	3,993,095	16.9	442,710	2,215,214
衛生費	1,496,560	6.3	33,047	1,051,639
労働費	66,919	0.3	－	16,919
農林水産業費	1,330,103	5.6	607,411	677,436
商工費	497,417	2.1	108,406	118,737
土木費	2,255,578	9.6	1,088,726	1,339,001
消防費	762,630	3.2	170,901	578,021
教育費	2,826,427	12.0	864,464	1,540,361
災害復旧費	217,276	0.9	－	48,500
公債費	4,830,067	20.5	－	4,700,818
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,573,737	100.0	3,399,392	14,718,247

公営事業等への繰出	
合計	2,589,834
下水道	966,003
病院	435,215
上水道	39,848
簡易水道	36,459
国民健康保険	245,468
その他	866,841

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,248
再差引収支	-68,495
加入世帯数（世帯）	6,922
被保険者数（人）	13,058
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		4,737,808	4,658,679
基準財政需要額		9,142,822	9,181,403
標準税収入額等		6,143,277	6,080,432
標準財政規模		11,827,266	11,896,298
財政力指数		0.50	0.48
実質収支比率(%)		2.4	3.5
経常一般財源等比率(%)		102.2	101.4
公債費負担比率(%)		31.2	22.3
公債費比率(%)		21.6	20.1
実質公債費比率(%)		18.2	15.7
起債制限比率(%)		13.9	12.3
積立金現在高	財調	4,080,385	3,808,606
	減債	24,102	1,022,027
	特定目的	4,277,348	1,816,939
地方債現在高		35,111,614	34,664,032
うち政府資金		19,440,293	20,267,761
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	246,503	281,280
	その他	105,044	120,203
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		543,237	540,246

徴収率(%)		平成18年度		平成17年度	
現年・計	合計	98.6	94.1	98.2	94.1
	市町村民税	98.8	94.3	97.2	93.2
	純固定資産税	98.5	93.6	98.5	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。